

# 一 般 勘 定

# 目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 資本金及び資本剰余金の明細
5. 積立金の明細
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
8. 役員及び職員の給与の明細
9. 開示すべきセグメント情報

# 貸借対照表

(平成22年 3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		4,511,289,602	
売掛金		4,013,708	
たな卸資産		13,542,005	
前払費用		81,840,378	
未収収益		397,194	
未収金		1,344,066,321	
その他流動資産		20,247,323	
流動資産合計			5,975,396,531

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物及び附属設備	371,677,258		
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 187,378,059	184,299,199	
車両運搬具	42,719,940		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 27,274,039	15,445,901	
工具器具及び備品	125,075,541		
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 80,539,588	44,535,953	
その他の有形固定資産		3,800,000	
有形固定資産合計			248,081,053

#### 2 無形固定資産

電話加入権		1,890,000	
無形固定資産合計			1,890,000

#### 3 投資その他資産

投資有価証券		199,508,629	
敷金・保証金		344,080,896	
投資その他資産合計			543,589,525

固定資産合計 793,560,578

資産合計 6,768,957,109

## 負債の部

### I 流動負債

運営費交付金債務		101,310,779	
預り補助金等		3,159,875,406	
預り寄附金		17,068,819	
未払金		639,825,943	
未払消費税等		903,798	
前受金		29,537,668	
預り金		329,966,200	
流動負債合計			4,278,488,613

### II 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金	66,231,923		
資産見返補助金等	20,886,995	87,118,918	
長期預り寄附金		784,733,541	

固定負債合計 871,852,459

負債合計 5,150,341,072

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金		1,063,587,493	
資本金合計			1,063,587,493

### II 基本金

基本金		1,520,000	
基本金合計			1,520,000

Ⅲ 資本剰余金			
資本剰余金	▲ 28,059,657		
損益外減価償却累計額	▲ 217,917,973		
損益外減損損失累計額	▲ 1,713,600		
資本剰余金合計		<u>▲ 247,691,230</u>	
Ⅳ 利益剰余金			
積立金	670,658,028		
当期未処分利益	<u>130,541,746</u>		
(うち当期総利益 130,541,746)			
利益剰余金合計		<u>801,199,774</u>	
純資産合計			<u>1,618,616,037</u>
負債純資産合計			<u><u>6,768,957,109</u></u>

# 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年 3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	800,157,994		
科学研究費補助金	122,731,879,126		
特別研究員奨励金	15,379,533,382		
外国人研究者受入支援金	4,560,172,888		
海外派遣研究者支援金	1,389,787,587		
研究者国際交流支援金	4,206,539,079		
その他研究者支援金	40,000,000		
賃借料	697,572,971		
諸謝金等	805,490,636		
業務委託費	720,347,976		
旅費交通費	773,365,981		
その他業務費	2,908,788,420	155,013,636,040	
一般管理費			
人件費	254,928,149		
賃借料	193,669,896		
業務委託費	13,428,378		
旅費交通費	4,805,230		
その他一般管理費	31,134,133	497,965,786	
財務費用			
為替差損		257,373	
雑損		204,362	
経常費用合計			155,512,063,561
経常収益			
運営費交付金収益		29,157,448,949	
受託収入			
政府等受託収入	542,028,769		
その他の受託収入	468,799,186	1,010,827,955	
補助金等収益		125,037,057,006	
寄附金収益		316,429,485	
図書販売収入		474,899	
資産見返運営費交付金戻入		10,828,711	
資産見返補助金等戻入		4,436,317	
財務収益			
受取利息		4,882,225	
雑益		101,030,543	
経常収益合計			155,643,416,090
経常利益			131,352,529
臨時損失			
固定資産除却損		740,783	
税引前当期純利益			130,611,746
住民税			70,000
当期純利益			130,541,746
当期総利益			130,541,746

キャッシュ・フロー計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 1,063,029,637
	科学研究費補助金支出	▲ 122,737,283,863
	研究支援金支出	▲ 27,085,744,774
	その他業務支出	▲ 6,294,220,160
	運営費交付金収入	29,167,295,000
	補助金等収入	125,715,375,061
	補助金等の精算による返還金の収入	140,737,724
	補助金の精算による返還金の支出	▲ 241,585,298
	寄附金収入	293,444,824
	学術図書出版事業収入	513,888
	受託収入	
	政府等受託収入	575,916,093
	その他の受託収入	358,012,007
	その他収入	<u>101,030,543</u>
	小計	▲ 1,069,538,592
	利息の受取額	4,485,031
	法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,065,123,561
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 29,795,050
	有形固定資産の売却による収入	804,510
	その他固定資産の取得による支出	<u>▲ 1,539,729</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 30,530,269
III	資金増加額	▲ 1,095,653,830
IV	資金期首残高	<u>5,606,943,432</u>
V	資金期末残高	<u><u>4,511,289,602</u></u>

利益の処分に関する書類  
(平成22年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>130,541,746</u>
当期総利益	<u>130,541,746</u>
II 利益処分類	<u>130,541,746</u>
積立金	<u>130,541,746</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	155,013,636,040	
一般管理費	497,965,786	
財務費用	257,373	
雑損	204,362	
臨時損失	740,783	
住民税	70,000	155,512,874,344

(2)控除 自己収入等

受託収入	▲ 1,010,827,955	
寄附金収益	▲ 316,429,485	
図書販売収入	▲ 474,899	
財務収益	▲ 4,882,225	
雑益	▲ 101,030,543	▲ 1,433,645,107

業務費用合計 154,079,229,237

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	26,853,107	
損益外固定資産除却相当額	103,901	26,957,008

III 引当外賞与増加見積額 ▲ 5,495,821

IV 引当外退職給付増加見積額 92,184,092

V 機会費用

政府出資等の機会費用 11,580,242

VI (控除)住民税 ▲ 70,000

VII 行政サービス実施コスト 154,204,384,758



## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～15年

車両運搬具 2～6年

工具器具及び備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与増加見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 789,096,234円

当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額58,133,136円

### 2. 損益計算書関係

#### 業務費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	573,837,285 円
職員退職金	0 円
厚生費	95,685,368 円
非常勤職員等人件費	130,635,341 円

#### 一般管理費人件費の内訳

役員報酬・役員賞与	59,335,784 円
役員退職金	0 円
職員給与・職員賞与	162,410,833 円
厚生費	33,181,532 円

### 3. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,511,289,602 円
資金期末残高	4,511,289,602 円

### 4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額92,184,092円のうち38,103,292円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。

### 5. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## 6. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており、株式等は保有していません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,511	4,511	0
(2) 未収金	1,344	1,344	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	199	209	10
①満期保有目的の債券	199	209	10
②その他有価証券	-	-	-
(4) 未払金	(639)	(639)	0

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
投資有価証券は、債券は取引所から提示された価格によっております。

#### (4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 7. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有していません。

### (追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## 8. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	54,300,202	0	0	54,300,202	19,809,596	4,237,191	0	34,490,606	
	車両運搬具	0	13,737,040	0	13,737,040	190,792	190,792	0	13,546,248	
	工具、器具及び備品	85,462,439	20,017,482	7,724,220	97,755,701	57,273,325	10,422,408	0	40,482,376	
	計	139,762,641	33,754,522	7,724,220	165,792,943	77,273,713	14,850,391	0	88,519,230	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	317,377,056	0	0	317,377,056	167,568,463	24,419,881	0	149,808,593	
	車両運搬具	47,048,233	0	18,065,333	28,982,900	27,083,247	579,658	0	1,899,653	
	工具、器具及び備品	42,513,491	0	15,193,651	27,319,840	23,266,263	1,320,040	0	4,053,577	
	計	406,938,780	0	33,258,984	373,679,796	217,917,973	26,319,579	0	155,761,823	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	371,677,258	0	0	371,677,258	187,378,059	28,657,072	0	184,299,199	
	車両運搬具	47,048,233	13,737,040	18,065,333	42,719,940	27,274,039	770,450	0	15,445,901	
	工具、器具及び備品	127,975,930	20,017,482	22,917,871	125,075,541	80,539,588	11,742,448	0	44,535,953	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
	計	550,501,421	33,754,522	40,983,204	543,272,739	295,191,686	41,169,970	0	248,081,053	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
	計	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
投資その他の資産	投資有価証券	199,409,168	99,461	0	199,508,629	0	0	0	199,508,629	
	敷金・保証金	342,541,167	1,539,729		344,080,896	0	0	0	344,080,896	
	計	541,950,335	1,639,190	0	543,589,525	0	0	0	543,589,525	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	13,901,677	4,435	0	346,326	17,781	13,542,005	その他は廃棄等
計	13,901,677	4,435	0	346,326	17,781	13,542,005	

### 3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第264回 利付国債	99,530,000	100,000,000	99,790,667	—	
	第273回 利付国債	99,488,000	100,000,000	99,717,962	—	
	計	199,018,000	200,000,000	199,508,629	—	

#### 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493	
	計	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金	運営費交付金	1,694,916	1,539,729	0	3,234,645	当期増加額は、敷金によるもの。
	政府出資等	0	0	31,294,302	△ 31,294,302	当期減少額は、資産の処分によるもの。
	計	1,694,916	1,539,729	31,294,302	△ 28,059,657	
	損益外減価償却 累計額	△ 222,255,267	△ 26,853,107	△ 31,190,401	△ 217,917,973	当期減少額は、資産の処分によるもの
	損益外減損損失 累計額	△ 1,713,600	0	0	△ 1,713,600	
	差引計	△ 222,273,951	△ 25,313,378	103,901	△ 247,691,230	



5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	670,658,028	0	670,658,028	当期増加額は平成20年度の利益処分によるもの

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	125,598,807	0	125,598,807	0	0	125,598,807	0
平成21年度	0	(494,846,000) 28,672,449,000	(494,846,000) 28,537,004,142	32,594,350	1,539,729	(494,846,000) 28,571,138,221	101,310,779
合 計	125,598,807	(494,846,000) 28,672,449,000	(494,846,000) 28,662,602,949	32,594,350	1,539,729	(494,846,000) 28,696,737,028	101,310,779

(注)平成21年度の上段の括弧書きは、平成21年度補正予算として措置された額を外数で表す。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	125,598,807	前払費用(68,894,842円)及び旅費仮払金(56,703,965円)の収益化分
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	125,598,807	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	(該当なし)
合計		125,598,807	

平成21年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	(494,846,000) 28,537,004,142	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 損益計算書に計上した費用の額:29,154,456,445円 自己収入にかかる収益計上額:図書販売収入474,899円 固定資産の取得額:32,594,350円 敷金等の取得額:1,539,729円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	32,594,350	
	資本剰余金	1,539,729	
	計	(494,846,000) 28,571,138,221	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	(該当なし)
合計		(494,846,000) 28,571,138,221	

(注)平成21年度の上段の括弧書きは、平成21年度補正予算として措置された額を外数で表す。

(3)運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 前払費用、旅費仮払金であり、平成21年度に収益化を行い、運営費交付金債務残高はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 (費用進行基準を採用した業務は無い)
	計	0
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	101,310,779 運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用、旅費仮払金)であり、精算時に収益化を行う。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 (費用進行基準を採用した業務は無い)
	計	101,310,779

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	124,679,082,949	0	0	0	0	124,679,082,949	
研究拠点形成費等補助金	120,469,068	0	0	0	0	120,469,068	
大学改革推進等補助金	89,476,767	0	0	0	0	89,476,767	
国際化拠点整備事業費補助金	16,404,942	0	0	0	0	16,404,942	
科学技術総合推進費補助金	131,623,280	0	0	0	0	131,623,280	
計	125,037,057,006	0	0	0	0	125,037,057,006	

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,160)	(1)		
	58,175	4	0	0
職 員	(107,849)	(30)	(22,786)	(3)
	736,248	116	0	0
合 計	(109,009)	(31)	(22,786)	(3)
	794,423	120	0	0

1. 役員の報酬等の支給については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めております。
5. 本明細には厚生費128,866千円が含まれていないため、損益計算書の人件費とは一致していません。
6. 非常勤職員等については、外数として( )で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	研究者の養成	国際交流	科学研究費補助金	審査・評価	その他の事業	計	法人共通	合計
事業費用								
うち業務費	18,132,222,359	10,141,406,395	124,828,118,987	424,911,276	419,638,217	153,946,297,234	1,067,338,806	155,013,636,040
うち一般管理費							497,965,786	497,965,786
うち財務費用等		437,018				437,018	24,717	461,735
小計	18,132,222,359	10,141,843,413	124,828,118,987	424,911,276	419,638,217	153,946,734,252	1,565,329,309	155,512,063,561
事業収益	18,152,154,595	10,246,730,303	124,828,121,718	425,000,261	422,401,574	154,074,408,451	1,569,007,639	155,643,416,090
小計	18,152,154,595	10,246,730,303	124,828,121,718	425,000,261	422,401,574	154,074,408,451	1,569,007,639	155,643,416,090
事業損益	19,932,236	104,886,890	2,731	88,985	2,763,357	127,674,199	3,678,330	131,352,529
総資産	47,254,759	208,223,206	4,228,657,566	241,491,327	332,550,234	5,058,177,092	1,710,780,017	6,768,957,109

(注)

- 事業の種類区分方法及び事業の内容は、次のとおりである。
  - ①事業の種類区分方法は、中期計画に基づく区分による。
  - ②各事業の内容
    - 【研究者の養成】 研究者の養成
    - 【国際交流】 学術に関する国際交流の促進
    - 【科学研究費補助金】 学術研究の助成
    - 【審査・評価】 国の助成事業に関する審査・評価の実施
    - 【その他の事業】 学術の応用に関する研究の実施、学術の社会的連携・協力の推進
- 事業費用うち財務費用には雑損が含まれている。
- 事業収益のうち、配賦不能事業収益は「法人共通」項目に含めている。
- 総資産のうち、配賦不能資産は「法人共通」項目に含めている。
- 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却等相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

(単位:円)

区分	研究者の養成	国際交流	科学研究費補助金	審査・評価	その他の事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	49,933	1,156,299	21,034	194,517		1,421,783	25,431,324	26,853,107
損益外固定資産除却相当額		▲ 677,228				▲ 677,228	781,129	103,901
引当外賞与増加見積額	▲ 647,177	▲ 1,187,611	▲ 832,216	▲ 854,661	▲ 180,953	▲ 3,702,618	▲ 1,793,203	▲ 5,495,821
引当外退職給付増加見積額	11,091,141	18,292,223	10,514,175	13,581,064	5,260,010	58,738,613	33,445,479	92,184,092